

○長崎市各種契約等における暴力団等の排除措置に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、本市が締結する各種契約等から暴力団、暴力団員及び暴力団関係者(以下「暴力団等」という。)を排除し、その適正な履行を確保するため、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 各種契約等 長崎市が締結するすべての契約及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者に係る協定をいう。ただし、市長が別に定める契約を除く。

(2) 契約希望者 次に掲げる者をいう。

ア 各種契約等に係る競争入札に参加するため、長崎市建設工事等競争入札参加者の資格審査及び選定要綱(昭和55年8月1日施行)第5条第1項又は長崎市物品等競争入札参加者の資格審査及び選定要綱(昭和63年12月1日施行)第6条第1項の規定による認定を受けている者

イ アに規定する者以外の者で本市が締結する各種契約等の相手方となるために申請等を行った者

(3) 役員等 次に掲げる者をいう。

ア 法人にあつては、役員(非常勤の役員を含む。)、支配人、支店長、営業所長その他これらに類する地位にある者及び経営に実質的に関与している者

イ 法人以外の団体にあつては、その代表者及び経営に実質的に関与している者

ウ 個人にあつては、その者及び経営に実質的に関与している者

(4) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。次号において「暴対法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。

(5) 暴力団員 暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

(6) 暴力団関係者 暴力団又は暴力団員に協力し、若しくは関与する等これらに関わりをもつ者その他集团的若しくは常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある組織の関係者として警察等捜査機関が確認した者をいう。

(7) 不当要求等 合理的な理由がないにもかかわらず、暴行、脅迫、威圧する言動その他の不当な手段により、違法若しくは不適正な要求をし、又は業務(本市の委託した業

務を含む。)の履行の障害となる行為をすることをいう。

- (8) 指名停止 第2号アに規定する契約希望者に対し、次に掲げるいずれかの措置を講じることをいう。

ア 一般競争入札の参加資格を認めないこと。

イ 指名競争入札の指名をせず、又は指名を取り消すこと。

ウ 随意契約の相手方としないこと。ただし、目的、内容等によりその相手方としなければならない特別の事情がある場合を除く。

- (9) 排除措置 第2号イに規定する契約希望者に対し、前号アからウまでに掲げるいずれかの措置を講じることをいう。

(指名停止等)

第3条 市長は、前条第2号アに規定する契約希望者が別表第1各号に規定する措置要件(以下「措置要件」という。)のいずれかに該当すると認めるときは、その区分に応じ、それぞれ同表措置期間の欄に定める期間(以下「措置期間」という。)の範囲内で指名停止をするものとする。この場合において、市長が適正を期するために必要があると認めるときは、第12条の規定により設置する長崎市暴力団等排除審査委員会(以下「委員会」という。)の意見を聴くものとする。

- 2 市長は、前項の規定により指名停止をしたときは、当該契約希望者に対し、競争入札参加の指名停止通知書(第1号様式)により通知するものとする。

(排除措置等)

第4条 前条の規定は、第2条第2号イに規定する契約希望者に対し、排除措置をする場合について準用する。この場合において、前条第2項中「競争入札参加の指名停止通知書(第1号様式)」とあるのは「長崎市各種契約等における排除措置通知書(第2号様式)」と読み替える。

(指名停止又は排除措置の特例)

第5条 市長は、契約希望者が、措置要件に該当し、かつ、次の各号に掲げる事由のいずれかに該当すると認めるときは、措置期間の最長のものの2倍に相当する期間の範囲内で指名停止をし、又は排除措置をすることができるものとする。この場合においては、第3条第1項後段の規定を準用する。

- (1) 指名停止又は排除措置の期間(以下「停止期間」という。)が満了してから3年を経過するまでの間に措置要件のいずれかに該当したとき。
- (2) 措置要件のいずれかに該当することを故意に隠蔽したとき。

(3) 公衆に多大な損害又は不利益を生じさせたとき。

(4) その他前3号に準ずる事由に該当する場合で特に必要があるとき。

(停止期間の延長等)

第6条 市長は、指名停止をされ、又は排除措置をされている契約希望者が、停止期間が満了する時において措置要件に該当していると認めるときは、第11条の規定により長崎県警察本部から提供される情報によつて当該契約希望者が措置要件に該当していないことが確認できるまでの間、指名停止又は排除措置を延長するものとする。

2 市長は、指名停止をされ、又は排除措置をされている契約希望者が、前条各号に掲げる事由のいずれかに該当していると認めるときは、当該契約希望者に係る停止期間（前項の規定により停止期間の延長をされた場合にあつては、延長後の停止期間）を当該停止期間に措置期間を加えた期間まで延長することができるものとする。この場合においては、第3条第1項後段の規定を準用する。

3 市長は、第1項又は前項の規定により停止期間の延長をしたときは、第2条第2号アに規定する契約希望者に対しては競争入札参加の指名停止期間変更通知書（第3号様式）により、同条第2号イに規定する契約希望者に対しては長崎市各種契約等における排除措置期間変更通知書（第4号様式）により通知するものとする。

(指名停止及び排除措置の解除)

第7条 市長は、指名停止をされ、又は排除措置をされた契約希望者が、当該契約希望者に係る停止期間が満了した場合において、当該契約希望者が措置要件のいずれにも該当しないと認めるときは、当該指名停止又は排除措置を解除するものとする。この場合においては、第3条第1項後段の規定を準用する。

2 市長は、前条第1項の場合において、同項に規定する長崎県警察本部による確認の結果、契約希望者が措置要件に該当しないことが判明したときは、直ちに、当該契約希望者に係る指名停止又は排除措置を解除するものとする。

3 前2項の場合において、第2条第2号アに規定する契約希望者に対しては競争入札参加の指名停止解除通知書（第5号様式）により、同条第2号イに規定する契約希望者に対しては長崎市各種契約等における排除措置解除通知書（第6号様式）により通知するものとする。

(下請負等の禁止)

第8条 市長は、指名停止をされ、又は排除措置をされている契約希望者が各種契約等の下請負をし、又は受託をすることを認めないものとする。

(共同企業体に係る措置)

第9条 第3条から前条までの規定は、指名停止をされ、又は排除措置をされた契約希望者を構成員に含む共同企業体について準用する。

(不当要求等への対応)

第10条 契約希望者は、本市との契約において、暴力団等からその履行に関して不当要求等を受けたときは、速やかに、不当要求等報告書（第7号様式）により市長に報告し、かつ、警察へその旨を届出なければならない。

2 市長は、契約希望者が本市との契約において、直接又は間接に指揮、監督等を行うべき下請人又は受託者が、暴力団等から不当要求等を受けたときは、前項に規定する措置を執るよう当該契約希望者に求めるものとする。

3 市長は、第1項又は前項の規定による報告があつた場合において、各種契約の履行の遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、必要に応じて当該履行の期間延長等の措置を講じるものとする。

4 市長は、第1項又は第2項の規定による報告があつたときは、その報告に係る事案に対応する者を配置する。この場合においては、当該対応者には各種契約等を締結する所属長をもつて充てる。

(措置要件の確認)

第11条 市長は、契約希望者に係る措置要件の該当の有無を確認するときは、長崎県警察本部との間で別に締結する協定に基づき提供される情報により行うものとする。

(委員会の設置等)

第12条 指名停止又は排除措置に関する審議を行うため、本市に委員会を設置する。

2 委員会は、別表第2に掲げる委員をもって構成する。

3 委員会は、市長の職務を代理する第2順位の副市長（以下この項及び別表第2において「副市長」という。）が主宰する。ただし、副市長に事故があるときは、あらかじめ副市長が指名する者が主宰する。

4 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

5 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、主宰する者の決するところによる。

6 委員会は、必要があると認めるときは、警察の意見を聴くため、委員会へその参加を求めるものとする。

(委員会の庶務)

第13条 委員会の庶務は、総務局理財部契約検査課が行う。

(守秘義務)

第14条 委員会の委員及び関係職員は、この要綱の定めに基づき知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(関係機関との連携)

第15条 市長は、この要綱の運用にあたっては、長崎市不当要求行為等対策要綱（平成16年4月1日施行）に準じて行動するとともに、警察その他関係機関と緊密な連携を図るものとする。

(その他)

第16条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則（平成24年2月20日告示第85号）

(施行期日)

1 この要綱は、告示の日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の日前に次項の規定による廃止前の長崎市建設工事等暴力団対策要綱（昭和63年4月1日施行）により指名停止をされた契約希望者は、この要綱の規定により指名停止をされた契約希望者とみなす。

(長崎市建設工事等暴力団対策要綱の廃止)

3 長崎市建設工事等暴力団対策要綱は、廃止する。

別表第1（第3条関係）

措置要件	措置期間
(1) 契約希望者の役員等が暴力団等であること。	6月以上12月以内の期間
(2) 契約希望者が暴力団事務所に使用する目的で不動産取引の契約又は建設工事の請負契約を暴力団等と締結したとして、長崎県暴力団排除条例（平成23年長崎県条例第47号）第31条第3項の規定に基づき、知事の契約解除の勧告を受けたにも関わらず正当な理由なく従わないこと。	
(3) 契約希望者の役員等又は使用人が、業務に関して暴力団等を不正に使用し、又は使用していたこと。	2月以上6月以内の期間
(4) 契約希望者がいかなる名義をもつてするかを問わず、暴力団等に対して金銭、物品その他の財産上の利益を与え、又は与え	

ていたこと。	
(5) 契約希望者が暴力団等と友人又は知人として会食、遊戯、旅行、スポーツその他の行為を共にする等社会的に非難される関係を有し、又は有していたこと。	
(6) 契約希望者が、暴力団等が経営し、若しくは運営に実質的に関与している者又は前号の規定に該当する者であることを知りながら、これらの者と契約をしたとき。	
(7) 契約希望者が本市の各種契約等の履行に関して暴力団等から不当要求等を受けたにもかかわらず警察への届け出をせず、かつ、市長へ報告しなかったこと。	2月以上4月以内の期間

別表第2（第12条関係）

委員
副市長
総務局理財部長
市民局環境部長
経済局水産農林部長
建設局土木部長
建設局都市計画部長
建設局建築部長
上下水道局事業部長

第
年

様

競争入札参加の指名停止通知書

1 指名停止期間 年 月 日から
年 月 日まで（ ケ月）

2 理 由

第 2 号様式（第 4 条関係）

第
年

住 所
氏 名 様

長崎市長

長崎市各種契約等における排除措置通知書

このことについて、長崎市各種契約等における暴力団等の排除する要綱第4条において準用する同要綱第3条の規定により、本市の各種契約等から排除措置をするので通知する。

1 排除措置期間 年 月 日から
年 月 日まで（ ヶ月）

2 理 由

第 3 号様式（第 6 条関係）

第
年

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 氏 名

様

長崎市長

競争入札参加の指名停止期間変更通知書

さきに 年 月 日付 第 号をもって通知した競
加の指名停止について、次のとおり当該指名停止の期間を変更し
知する。

- | | |
|--------------|----------|
| 1 変更前の指名停止期間 | 年 月 日から |
| | 年 月 日まで（ |
| 2 変更後の指名停止期間 | 年 月 日から |
| | 年 月 日まで（ |

第 4 号様式（第 6 条関係）

第
年

住 所
氏 名 様

長崎市長

長崎市各種契約等における排除措置期間変更通知書

さきに、 年 月 日付 第 号をもって通知した
結する各種契約等における排除措置について、次のとおり当該排
期間を変更したので通知する。

1 変更前の排除期間 年 月 日から
年 月 日まで（ ヶ月）

2 変更後の排除期間 年 月 日から
年 月 日まで（ ヶ月）

3 理 由

第 5 号様式（第 7 条関係）

第
年

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

様

長崎市長

競争入札参加の指名停止解除通知書

さきに、 年 月 日付 第 号をもって通知した
参加の指名停止について、次のとおり当該指名停止を解除したの
る。

1 指名停止解除日 年 月 日から

2 理 由

第 6 号様式（第 7 条関係）

第
年

住 所
氏 名 様

長崎市長

長崎市各種契約等における排除措置解除通知書

さきに、 年 月 日付 第 号をもって通知した
結する各種契約等における排除措置について、次のとおり当該排
解除したので通知する。

1 排除の解除日 年 月 日から

2 理 由

第7号様式（第10条関係）

不当要求等報告書

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名
報告者・電話番号

1 対象工事（業務）

工事（業務）名	
工事（業務）場所	
工期（履行期間）	
発注担当所属	

2 不当要求等の相手方等

所 属 ・ 氏 名	
住 所	
不 当 要 求 日 時	年 月 日（ ） 時 分～ 時 分
不 当 要 求 方 法	電話・面談（場所： ） その他（ ）
応 対 者	（職・氏名）

3 不当要求等の内容

--

4 警察への通報（通報の有無： 有 ・ 無 ）

第 1 号様式（第 3 条関係）

第 2 号様式（第 4 条関係）

第 3 号様式（第 6 条関係）

第 4 号様式（第 6 条関係）

第 5 号様式（第 7 条関係）

第 6 号様式（第 7 条関係）

第 7 号様式（第10条関係）